

公益財団法人大学セミナーハウス主催 駐日欧州連合代表部後援
グローバルアカデミーセミナー 第12回EUセミナー

分裂する世界に立ち向かう EU

デモクラシーとグローバルな連帯

開催日時：2024.10.11(金)～13(日)

開催形式：対面型2泊3日の合宿研修

開催場所：大学セミナーハウス (東京都八王子市下柚木1987-1)



【特別講演】

駐日欧州連合 (EU) 特命全権大使 ジャン=エリック・パケ氏

開催趣旨

今年には米国大統領選挙と欧州議会選挙・欧州委員長選出の年だ。ウクライナ・ガザ紛争の行方はなかなか見通せない中で、トランプ大統領が再選すると、米国の露中関係ばかりか米欧関係も再考を迫られることになるだろう。そうした国際秩序全体が動揺する中で、EUは新たに世界の安定要因としての存在感をどこまで示すことができるであろうか。内部にポピュリズム政権を含み、対外的にはロシアや中国の攻勢に苦慮するEUのデモクラティックで世界大のリーダーシップと連帯関係はどこまで可能なのか。フォンデアライエン委員長時代の成果を踏まえて、EU統合の行方を多角的にあらためて考えてみよう。

EUセミナー企画委員長 渡邊啓貴

募集対象：大学生（大学院生、留学生を含む）、高校生、社会人

募集人数：60名

参加費：協力会員校：12,000円（高校生を含む）

一般校：14,000円 社会人：21,000円

*参加費には、宿泊費・食事費、消費税を含みます。

申込方法：「大学セミナーハウスHP申込フォーム」よりお申込みください <https://iush.jp/seminar/2024/04/580/>

EUセミナーご案内ページ→

申込締切：9月27日(金)

EUセミナーご案内ページ→

問合せ先：公益財団法人大学セミナーハウス セミナー事業部

TEL:042-676-8512(直) Email:seminar@seminarhouse.or.jp



開催プログラム

■1日目 10月11日(金)

17:00～ 受付
18:00～ 夕食
19:00～ 開会
19:10～ オリエンテーション
19:20～ パネルディスカッション
21:00 分科会討論(1)
～22:30

■2日目 10月12日(土)

8:00～ 朝食
8:45～ 学生幹事会連絡会
9:15～ 分科会討論(2)
10:30～ 特別講演
12:00～ 記念撮影・昼食

13:00～ 分科会討論(3)
16:15～ 全体会(2)
分科会中間報告会
18:00～ 夕食
19:00～ 分科会討論(4)
21:30 参加者懇談会
～23:00

■3日目 10月13日(日)

8:00～ 朝食・宿泊室を退室
9:30～ 分科会討論(5)
12:00～ 昼食
13:00～ 全体会(3)
分科会最終報告会
15:30～ 出席証明書配布・閉会

分裂する世界に立ち向かうEU デモクラシーとグローバルな連帯

特別講演：駐日欧州連合（EU）特命全権大使 ジャン＝エリック・パケ氏

分科会

ご関心のあるテーマ（分科会）を申込時に選んでいただけます。希望者多数の場合は調整させていただきます。分科会では講師指導のもと、問題設定・説明・まとめといった段取りで議論を展開します。

田中 素香

中央大学経済研究所客員研究員
東北大学名誉教授



太田 瑞希子

日本大学経済学部准教授



第1分科会

EU－中国関係

世界が日米欧と中口とに分裂傾向を強めている中で、EUは中国と対抗しつつ協力する関係が続いている。貿易では、EUの貿易収支（輸出マイナス輸入）は大幅赤字となる一方、中国企業はEU企業を買収し、その技術を中国に持ち帰ることで中国企業の躍進の一因となった。しかし現在のマクロ経済を概観すると現在はEUと中国は共に低調・減速傾向にあるなど課題も多い。第1分科会では、これらの課題を検討するため、EUと中国の貿易、中国の対EU・FDI（海外直接投資）の動向と影響、そしてマクロ経済状況の3点について議論する。

蓮見 雄

立教大学経済学部教授



中西 優美子

一橋大学大学院法学研究科教授



第2分科会

EUはカーボンニュートラルな世界への移行を主導できるか？

2023年、2050年気候中立を目指すEUの一連の法令の発効（あるいは政治合意）が達成されている。2024年は、その実現への道筋を具体化し、確固たるものにできるかどうか問われる節目の年となると予想される。同時に忘れてならないことは、カーボンニュートラルの実現は、EUだけでは実現できるものではなく、国際協力が不可欠である。ところが、米中対立やウクライナ戦争など、国際社会は分裂の様相を呈しており、以前にも増して国際協力が難しくなっているように思われる。そこで、この分科会では、第1に、EUの欧州グリーンディール政策を総点検した上で、第2にカーボンのニュートラル実現のための国際協力においてEUがどのような役割を果たすことができるかについて検討し、第3にEUとグリーンアライアンスを締結している日本の役割について考えてみたい。

福田 耕治

早稲田大学政治経済学術院教授



押村 高

青山学院大学
国際政治経済学部教授



第3分科会分科会

2024年欧州議会選挙結果と欧州市民の連帯

2024年6月の欧州議会選挙では、第1党の欧州人民党（EPP）のみならず、社会民主党（S&D）、再生欧州党（RE）、緑の党（G/EFA）が議席を減らし、極右ポピュリスト政党のアイデンティティ民主党（ID）、欧州保守・改革党（ECR）などが大幅に議席を伸ばすことが世論調査で予想されている。その背景には、ウクライナ戦争の影響による欧州諸国の物価・エネルギー価格の高騰に伴う家計への圧迫があり、フォンデア・ライエン欧州委員会が推進してきた欧州グリーンディールによる脱炭素政策への反発、また難民庇護申請者数が120万人を上回る現状に鑑みて、極右政党が主張する反移民・難民政策への有権者の支持増大がある。第3分科会では、選挙結果を分析し、EUのウクライナ支援政策、環境政策、移民・難民政策などで、加盟国間のみならず欧州市民の間でも分断が顕在化する現在、欧州市民社会の連帯をめぐる諸問題を議論したい。

渡邊 啓貴

帝京大学法学部教授
東京外国語大学名誉教授



小久保 康之

東洋英和女学院大学
国際社会学部教授



第4分科会分科会

EUの共通外交安全保障政策の可能性と課題

2024年4月9日、EUのポレル外交安全保障上級代表は、欧州議会での演説で、EUは共同市場の段階、通貨統合の段階に続いて、第3段階として共通の安全保障と防衛を中核に議論する時代に入ったと述べました。ウクライナ危機、ガザを巡る紛争、米欧関係の冷え込み、などを背景として、EU独自の安全保障政策や防衛政策を構築すべきだという認識です。本分科会では、混沌としてきた世界の中で、EUがどのように自立しようとしているのか、個別の紛争に対する対応の分析やEU加盟各国の意見調整などを踏まえて、議論します。